

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本ユピカ株式会社

【英訳名】 JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 富弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 馬場 賢尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 馬場 賢尚

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,722,814	8,633,557	2,840,394	2,960,432	10,483,196
経常利益 (千円)	290,234	221,540	152,023	122,762	436,210
四半期(当期)純利益 (千円)	179,548	104,781	91,850	74,882	274,167
純資産額 (千円)			6,610,682	6,828,800	6,709,937
総資産額 (千円)			11,408,689	12,101,027	11,309,381
1株当たり純資産額 (円)			1,165.57	1,193.41	1,184.78
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.66	19.06	16.71	13.62	49.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.2	54.2	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,211	163,815			313,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,466	122,103			139,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,784	274,486			174,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,188,592	2,348,959	2,368,569
従業員数 (名)			142	141	142

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	141
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	104
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂材料	1,485,891	
機能化学品	1,265,392	
合計	2,751,283	

- (注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替は存在していません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂材料	149,194	
機能化学品	50,504	
合計	199,699	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
樹脂材料	1,559,761	
機能化学品	1,400,671	
合計	2,960,432	

(注) 1 セグメント間の取引は存在していません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学㈱	441,876	15.6	547,461	18.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策の効果等により、企業業績は緩やかな回復傾向にある一方で、長引く円高や、雇用情勢の低迷等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループの関連する樹脂業界におきましては、住宅着工件数や設備投資の緩やかな回復により、住宅・建材用途は回復傾向にありますが、公共工事の減少等により、工業資材用途は減少傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、住宅関連用途、建設資材用途、自動車関連用途、電器部品用途、電子・光学用途は堅調に推移いたしました。工業資材用途は低迷いたしました。全般として、出荷量は前年同期比で増加となりましたが、原燃料費の価格上昇を吸収することが出来ず、経常利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高29億60百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益1億22百万円（前年同期比19.2%減）、四半期純利益74百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間から報告セグメントを変更したため、当第3四半期連結会計期間の数値については、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の数値を報告セグメント変更後の区分に組み替えた上で算定しております。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、住宅関連用途、建設資材用途、自動車用途の出荷は、堅調に推移いたしましたが、工業資材用途の出荷が減少し、その結果、売上高15億59百万円となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、電器部品用途、電子・光学用途、自動車関連用途等の出荷が堅調に推移し、その結果、売上高14億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、4億20百万円減少し、23億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の減少は3億9百万円(前年同四半期は1億17百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億21百万円の計上に対し、減価償却費を73百万円負担したこと、売上債権の増加が9億37百万円、仕入債務の増加が5億72百万円等があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は93百万円(前年同四半期は95百万円の減少)となりました。これは固定資産の取得による支出1億14百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は8百万円(前年同四半期は73百万円の増加)となりました。これは短期借入金の減少7百万円などが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は138百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,500,000		1,100,900		889,640

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,496,000	5,496	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,496	

(注) 単元未満株式の中には、自己株式737株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	2,000		2,000	0.04
計		2,000		2,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	333	350	329	339	314	310	309	309	295
最低(円)	285	310	300	310	308	309	293	285	286

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,959	1,868,569
受取手形及び売掛金	3 4,686,556	3,799,259
商品及び製品	725,015	731,240
仕掛品	49,097	56,050
原材料及び貯蔵品	405,497	412,284
その他	714,260	650,917
貸倒引当金	1,821	1,856
流動資産合計	8,427,564	7,516,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 795,619	1 830,732
機械装置及び運搬具(純額)	1 911,899	1 959,127
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	1 84,805	1 112,602
有形固定資産合計	3,132,766	3,242,905
無形固定資産	11,986	14,446
投資その他の資産		
その他	528,910	535,765
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	528,710	535,565
固定資産合計	3,673,463	3,792,916
資産合計	12,101,027	11,309,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,594,098	2,941,608
短期借入金	482,782	350,480
未払法人税等	15,280	181,583
引当金	37,188	72,312
その他	3 251,076	229,360
流動負債合計	4,380,427	3,775,344
固定負債		
退職給付引当金	459,490	420,239
役員退職慰労引当金	55,752	48,370
再評価に係る繰延税金負債	312,532	312,532
資産除去債務	23,401	-
その他	40,622	42,956
固定負債合計	891,799	824,098
負債合計	5,272,227	4,599,443

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	4,147,402	4,081,108
自己株式	1,208	905
株主資本合計	6,136,734	6,070,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,891	19,864
土地再評価差額金	468,798	468,798
為替換算調整勘定	62,961	45,175
評価・換算差額等合計	423,729	443,487
少数株主持分	268,336	195,707
純資産合計	6,828,800	6,709,937
負債純資産合計	12,101,027	11,309,381

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,722,814	8,663,557
売上原価	6,312,593	7,220,560
売上総利益	1,410,220	1,442,996
販売費及び一般管理費		
運搬費	355,700	385,478
その他	762,359	819,901
販売費及び一般管理費合計	1,118,059	1,205,380
営業利益	292,161	237,616
営業外収益		
受取利息	3,322	2,684
受取配当金	11,942	9,456
その他	4,859	3,225
営業外収益合計	20,124	15,366
営業外費用		
支払利息	6,034	13,983
売上割引	6,302	5,806
その他	9,714	11,652
営業外費用合計	22,051	31,442
経常利益	290,234	221,540
特別損失		
固定資産廃棄損	1,462	-
固定資産除却損	-	4,465
固定資産売却損	-	1,189
投資有価証券評価損	1,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,634
特別損失合計	2,462	46,289
税金等調整前四半期純利益	287,771	175,251
法人税等	175,326	132,804
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42,447
少数株主損失()	67,103	62,334
四半期純利益	179,548	104,781

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,840,394	2,960,432
売上原価	2,297,023	2,428,687
売上総利益	543,370	531,744
販売費及び一般管理費		
運搬費	133,740	135,463
その他	252,395	265,505
販売費及び一般管理費合計	386,135	400,968
営業利益	157,234	130,775
営業外収益		
受取利息	1,097	1,016
受取配当金	468	633
その他	1,471	1,464
営業外収益合計	3,037	3,114
営業外費用		
支払利息	3,090	4,523
売上割引	2,809	2,102
その他	2,349	4,500
営業外費用合計	8,249	11,127
経常利益	152,023	122,762
特別損失		
固定資産廃棄損	914	-
固定資産除却損	-	273
固定資産売却損	-	1,189
投資有価証券評価損	1,000	-
特別損失合計	1,914	1,462
税金等調整前四半期純利益	150,108	121,299
法人税等	1 83,258	1 58,591
少数株主損益調整前四半期純利益	-	62,708
少数株主利益	25,000	12,174
四半期純利益	91,850	74,882

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,771	175,251
減価償却費	205,537	222,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,634
売上債権の増減額(は増加)	1,002,929	903,595
たな卸資産の増減額(は増加)	114,546	11,914
仕入債務の増減額(は減少)	807,072	658,666
その他	174,373	54,797
小計	237,625	150,286
利息及び配当金の受取額	15,265	12,141
利息の支払額	6,034	13,983
法人税等の支払額	67,644	312,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,211	163,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116,400	121,820
その他	1,066	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,466	122,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	151,338	165,112
リース債務の返済による支出	4,065	4,065
自己株式の取得による支出	-	302
配当金の支払額	38,487	38,308
少数株主からの払込みによる収入	-	152,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,784	274,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	8,178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,145	19,610
現金及び現金同等物の期首残高	2,018,446	2,368,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,188,592	1 2,348,959

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ794千円減少、税金等調整前四半期純利益は41,428千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,316千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,329,356千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">165,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定資産購入支払手形)</td> <td style="text-align: right;">5,218千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	受取手形	46,983千円	支払手形	165,064千円	その他(固定資産購入支払手形)	5,218千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,189,983千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	1,000,000千円																		
受取手形	46,983千円																		
支払手形	165,064千円																		
その他(固定資産購入支払手形)	5,218千円																		
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																		
借入実行残高	千円																		
差引額	1,000,000千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	1 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,688,592千円 キャッシュマネジメントシステム 500,000千円 預託金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,188,592千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,848,959千円 キャッシュマネジメントシステム 500,000千円 預託金 <hr/> 現金及び現金同等物 2,348,959千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,500,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,737

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	38,487	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)においては、当社グループは同一セグメントに属する樹脂及びその関連商品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、二つの営業部を置き、「樹脂材料営業部」では、国内及び海外における樹脂材料及びその関連商品、「機能化学品営業部」では、機能化学品及びその関連商品を取扱い、事業展開をしております。

このことから、当社は、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,365,999	4,297,558	8,663,557		8,663,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,365,999	4,297,558	8,663,557		8,663,557
セグメント利益又は損失	16,572	233,516	216,944	4,596	221,540

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,559,761	1,400,671	2,960,432		2,960,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,559,761	1,400,671	2,960,432		2,960,432
セグメント利益又は損失	34,650	83,068	117,718	5,044	122,762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない連結利益調整であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は従来、「複合材料事業部」「レジン事業部」の二つの事業部を置き、これを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期会計期間より事業部制を廃止し、新たに「樹脂材料営業部」「機能化学品営業部」を設け、収益管理は営業部別に行うことと致しました。これにより、報告セグメントは、「樹脂材料」「機能化学品」の二つと変更しております。

この変更は、機動的な運営を図ることを目的とした組織変更によるものであります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,193.41円	1株当たり純資産額 1,184.78円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.66 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 19.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円) :	179,548	104,781
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る四半期純利益(千円) : -	179,548	104,781
普通株式の期中平均株式数(株)	5,498,242	5,497,698

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 13.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円) :	91,850	74,882
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る四半期純利益(千円) : -	91,850	74,882
普通株式の期中平均株式数(株)	5,498,242	5,497,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本ユピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。